

平成18年第3回

(平成18年8月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
利用者の方へ	1
1	業界の景気判断	3
2	自己企業の売上高判断	5
3	自己企業の経常利益判断	7
4	生産数量の判断	9
5	在庫水準の判断	10
6	生産設備の規模判断	10
7	設備投資の動向	11
8	資金繰りの判断	12
9	企業経営上の問題点	13
10	自由記入欄の傾向	14

平成18年8月

鳥取県企画部統計課

【利用者の方へ】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成18年8月1日現在
- (3) 調査方法：①調査対象者の自計申告により行った。
②従業者規模200人以上の事業所については、原則として全数調査、200人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300事業所、有効回答 246事業所
(製造業110、非製造業136)
有効回答率 82%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI）とは、「上昇（増加）の割合一下降（減少）の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業毎の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成15年度の総生産額（平成15年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（3を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成15年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\Sigma (\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\Sigma (\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ～	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数 (BSI:「上」-「下」) は、平成18年7~9月期「4」の後、10~12月期「6」、平成19年1~3月期「-18」となり、業界の景気見通しは平成19年1~3月期にかけてマイナスの見通しとなっている。

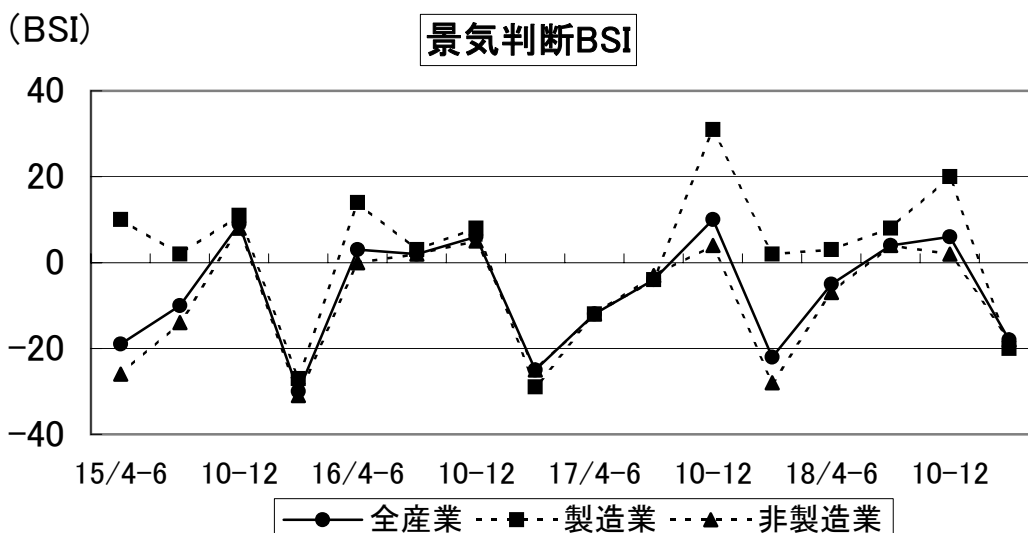
製造業…平成18年10~12月期は、衣服・その他、一般機械が「0」、それ以外の5業種でプラス、平成19年1~3月期は、衣服・その他がプラス、パルプ・紙が「0」、それ以外の5業種はマイナスとなっている。

非製造業…平成18年10~12月期は、卸売・小売業がマイナス、建設業、サービス業がプラス、それ以外の2業種が「0」、平成19年1~3月期は、建設業、その他が「0」、それ以外の3業種がマイナスとなっている。

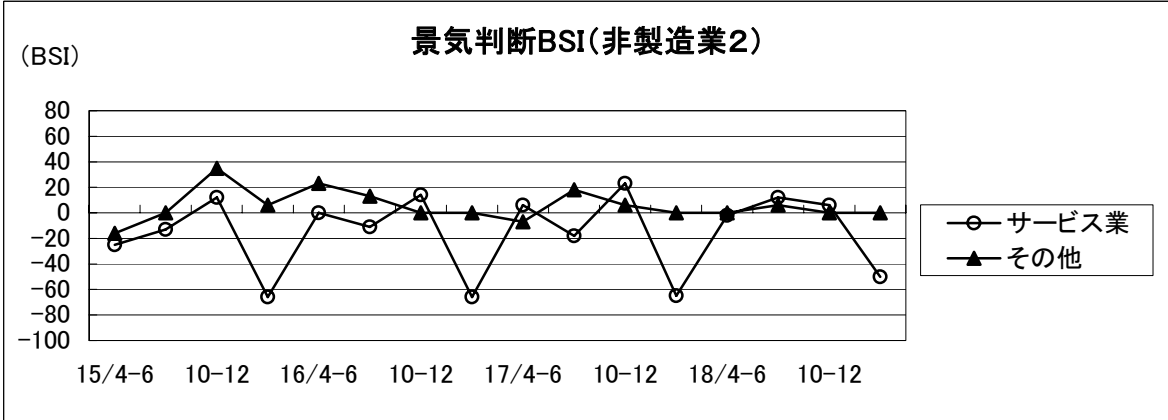
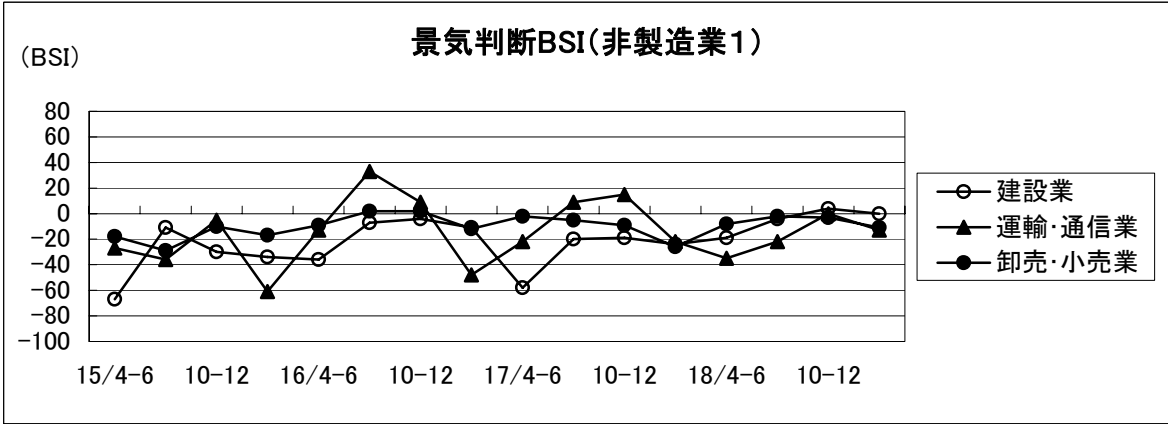
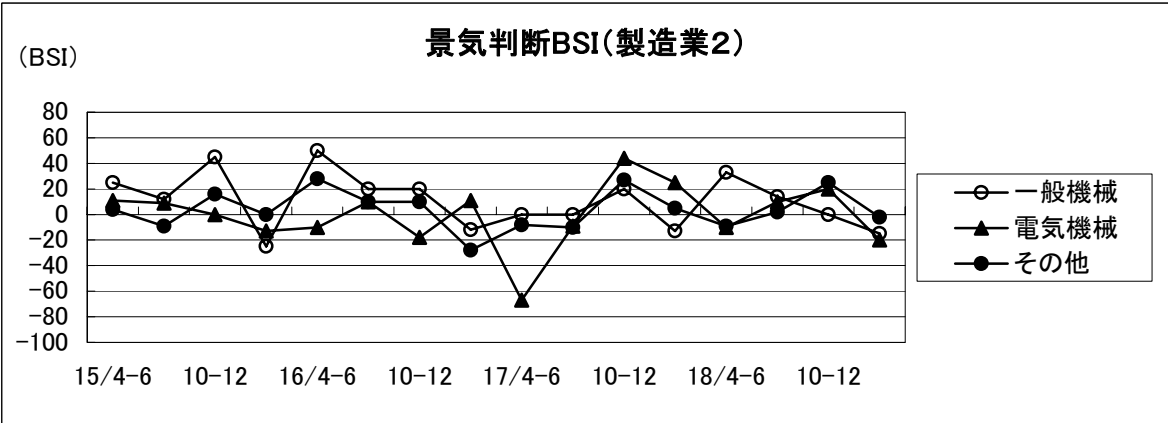
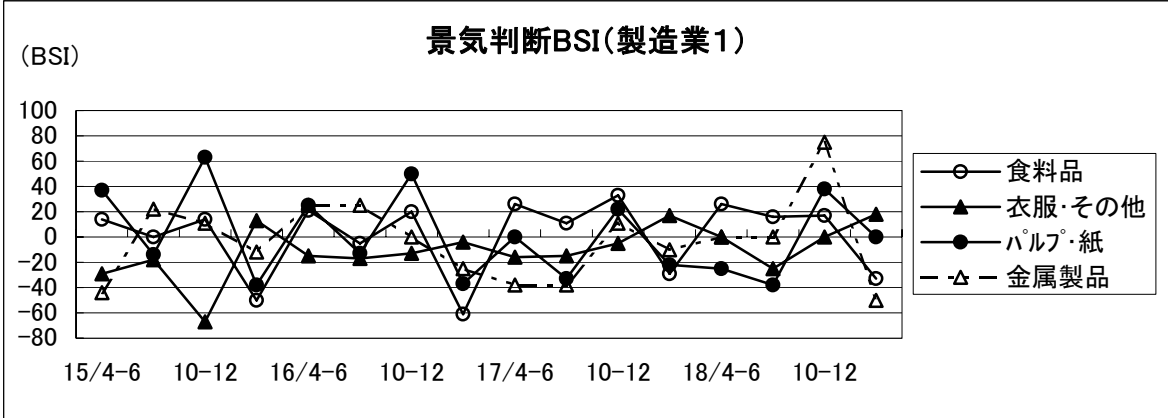
表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成15年4~6月期	17	42	36	-19
7~9月期	16	51	26	-10
10~12月期	30	43	21	9
16年1~3月期	10	43	40	-30
4~6月期	26	45	23	3
7~9月期	23	50	21	2
10~12月期	25	51	19	6
17年1~3月期	11	49	36	-25
4~6月期	17	50	29	-12
7~9月期	20	51	24	-4
10~12月期	27	51	17	10
18年1~3月期	13	48	35	-22
4~6月期	16	60	21	-5
7~9月期	25(22)	49(52)	21(15)	4(7)
見通し				
10~12月期	19(25)	56(47)	13(10)	6(15)
19年1~3月期	8	46	26	-18

※ カッコ内は前回調査での見通し



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増」-「減」)は、平成18年7~9月期「2」の後、10~12月期「10」、平成19年1~3月期「-18」となり、売上高は平成19年1~3月期にはマイナスに転じる見通しとなっている。

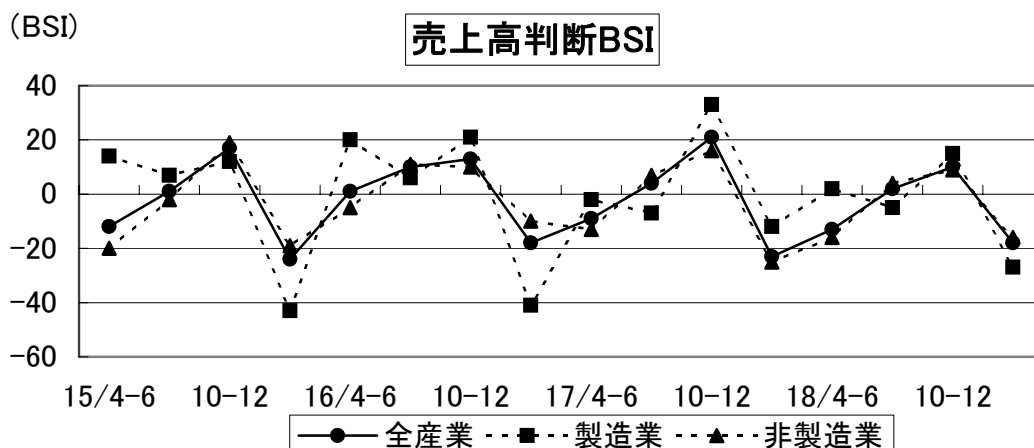
製造業…平成18年10~12月期は、電気機械が「0」、それ以外の6業種はプラス、平成19年1~3月期は、パルプ・紙がプラス、金属製品が「0」、それ以外の5業種はマイナスとなっている。

非製造業…平成18年10~12月期は、建設業がマイナス、それ以外の4業種がプラス、平成19年1~3月期は、その他がプラス、建設業が「0」、それ以外の3業種はマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年4~6月期	30	29	42	-12
7~9月期	31	40	30	1
10~12月期	45	27	28	17
16年1~3月期	22	33	46	-24
4~6月期	34	32	33	1
7~9月期	33	44	23	10
10~12月期	37	40	24	13
17年1~3月期	24	34	42	-18
4~6月期	26	39	35	-9
7~9月期	32	40	28	4
10~12月期	42	37	21	21
18年1~3月期	22	33	45	-23
4~6月期	21	45	34	-13
7~9月期	30(27)	43(51)	28(23)	2(4)
見通し				
10~12月期	30(32)	51(55)	20(14)	10(18)
19年1~3月期	17	48	35	-18

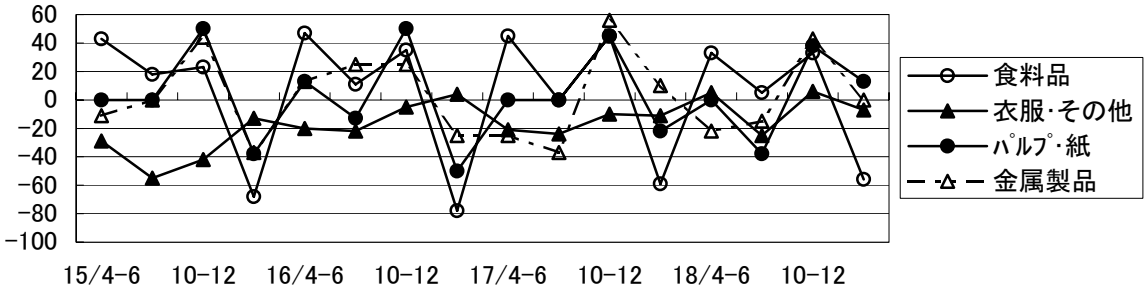
※ カッコ内は前回調査での見通し



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

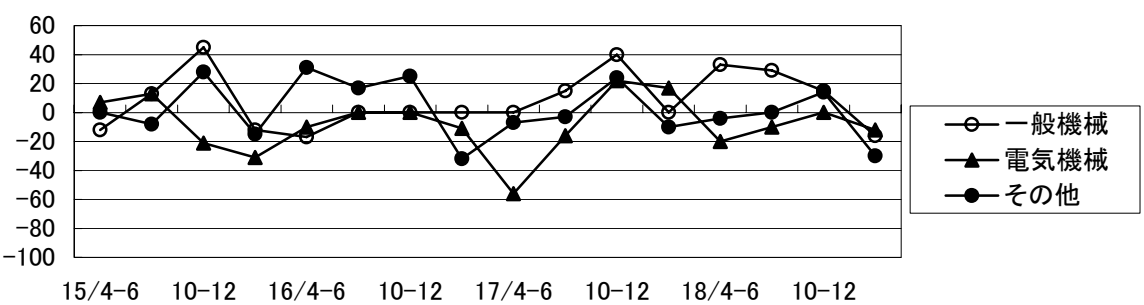
(BSI)

売上高判断BSI(製造業1)



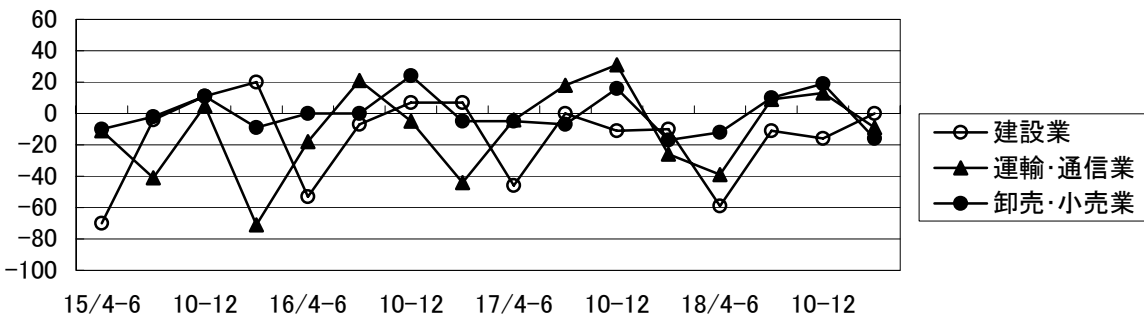
(BSI)

売上高判断BSI(製造業2)



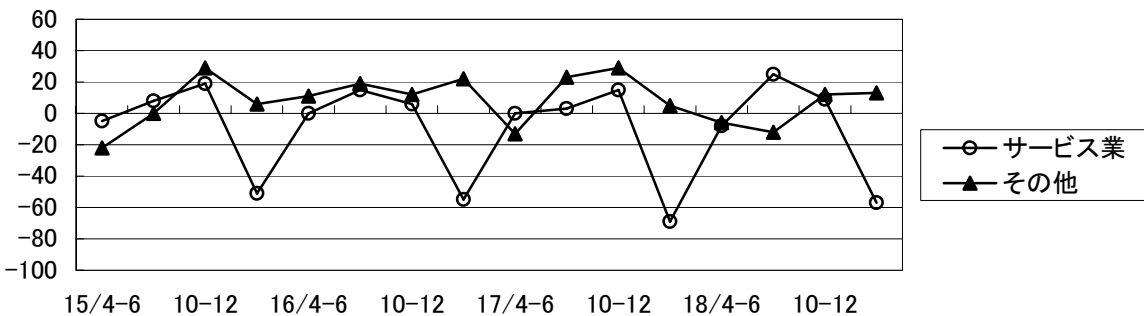
(BSI)

売上高判断BSI(非製造業1)



(BSI)

売上高判断BSI(非製造業2)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断（BSI：増加－減少）は、平成18年7～9月期「－5」の後、10～12月期「0」、平成19年1～3月期「－22」となり、経常利益は平成18年10～12月期には一旦「0」となるが、平成19年1～3月期には再びマイナスとなる見通しとなっている。

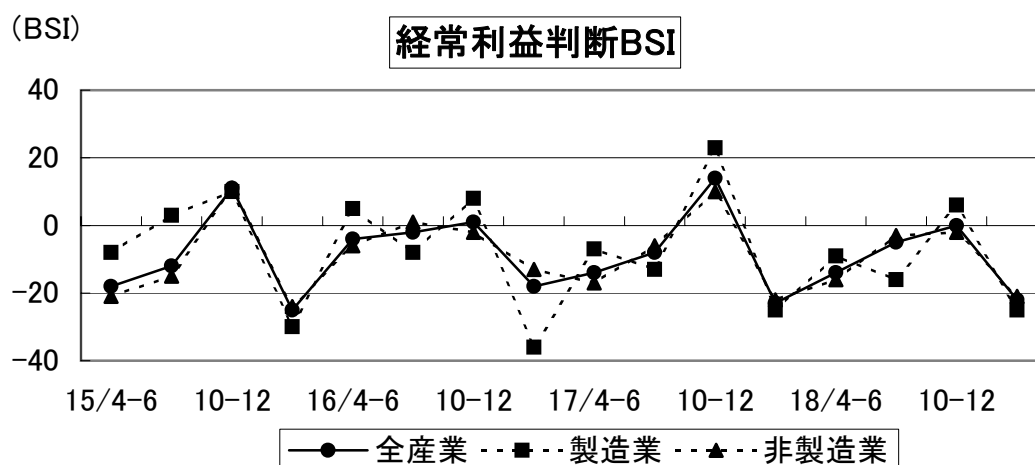
製造業…平成18年10～12月期は、衣服・その他、電気機械がマイナス、それ以外の5業種でプラス、平成19年1～3月期は、パルプ・紙がプラス、衣服・その他、電気機械が「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成18年10～12月期は、卸売・小売業、その他がプラス、それ以外の3業種でマイナス、平成19年1～3月期は、その他がプラス、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年4～6月期	27	28	45	-18
7～9月期	28	32	40	-12
10～12月期	42	28	31	11
16年1～3月期	23	30	48	-25
4～6月期	31	34	35	-4
7～9月期	26	47	28	-2
10～12月期	30	41	29	1
17年1～3月期	23	36	41	-18
4～6月期	24	38	38	-14
7～9月期	27	37	35	-8
10～12月期	37	40	23	14
18年1～3月期	20	37	43	-23
4～6月期	21	43	35	-14
7～9月期	28(23)	39(48)	33(29)	-5(-6)
見通し				
10～12月期	24(28)	53(56)	24(17)	0(11)
19年1～3月期	12	55	34	-22

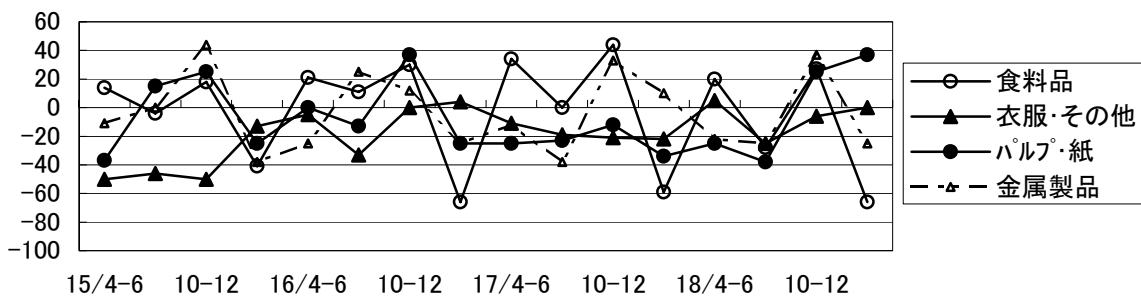
※ カッコ内は前回調査での見通し



※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)

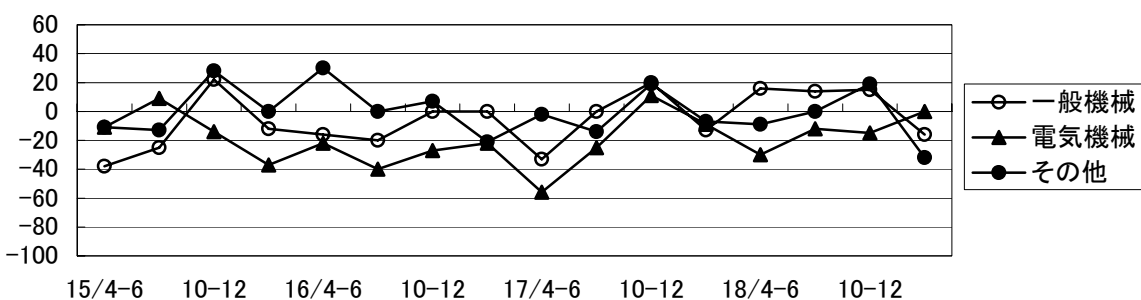
(BSI)

経常利益判断BSI(製造業1)



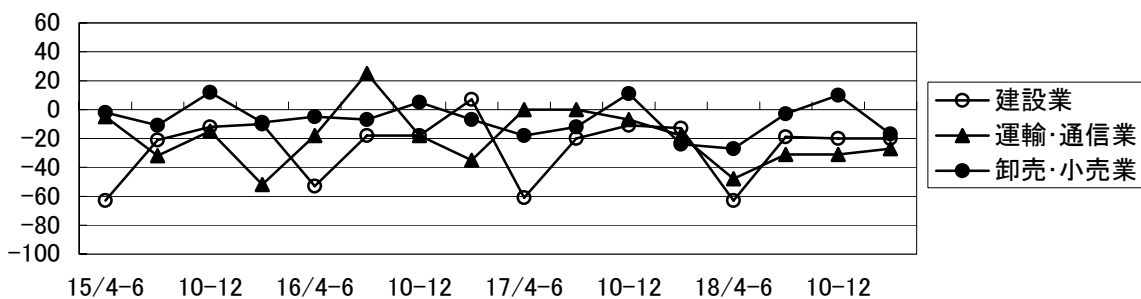
(BSI)

経常利益判断BSI(製造業2)



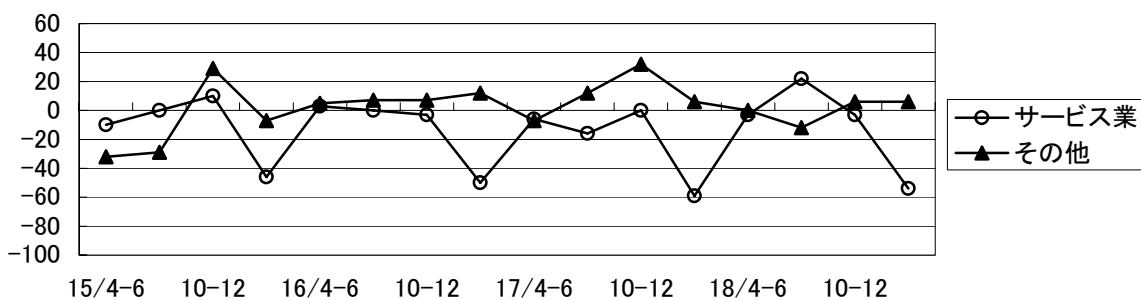
(BSI)

経常利益判断BSI(非製造業1)



(BSI)

経常利益判断BSI(非製造業2)



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成18年7～9月期は「-5」で、食料品が「0」、一般機械、その他がプラス、それ以外の4業種がマイナス、平成18年10～12月期は「31」で、衣服・その他、一般機械が「0」、それ以外の5業種はプラスとなっている。

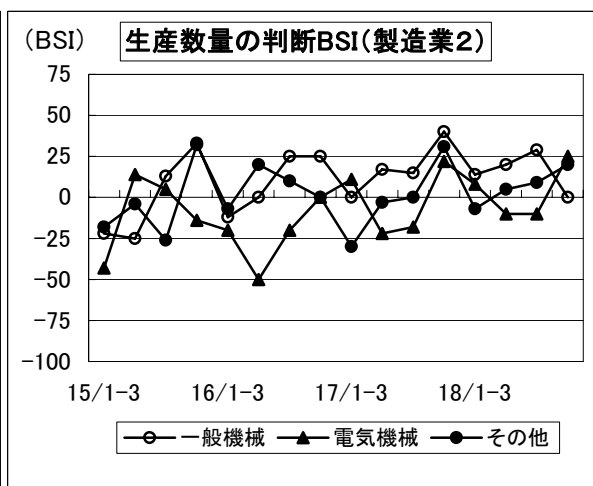
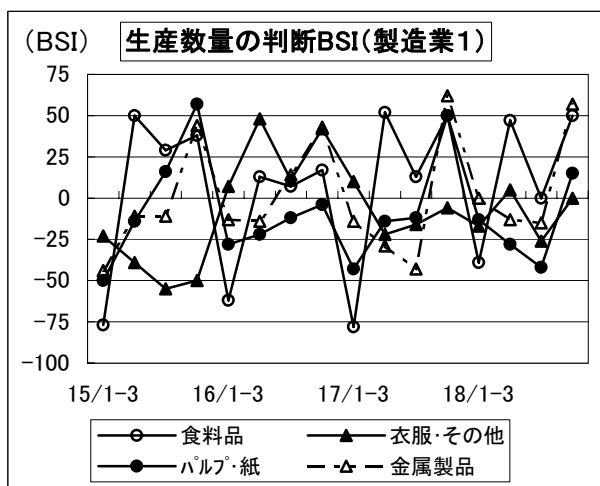
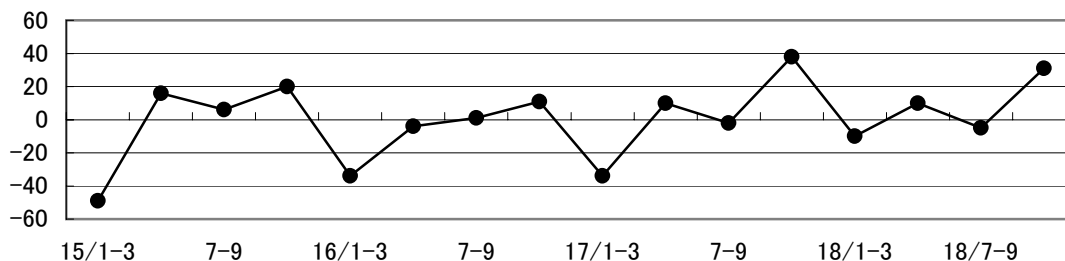
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年1～3月期	14	23	63	-49
4～6月期	41	33	25	16
7～9月期	33	40	27	6
10～12月期	45	30	25	20
16年1～3月期	19	28	53	-34
4～6月期	32	32	36	-4
7～9月期	30	40	29	1
10～12月期	37	36	26	11
17年1～3月期	20	26	54	-34
4～6月期	36	38	26	10
7～9月期	33	32	35	-2
10～12月期	51	36	13	38
18年1～3月期	28	34	38	-10
4～6月期	31	48	21	10
7～9月期	33(29)	29(45)	38(27)	-5(2)
見通し				
10～12月期	44	44	13	31

※ カッコ内は前回調査での見通し

(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業)



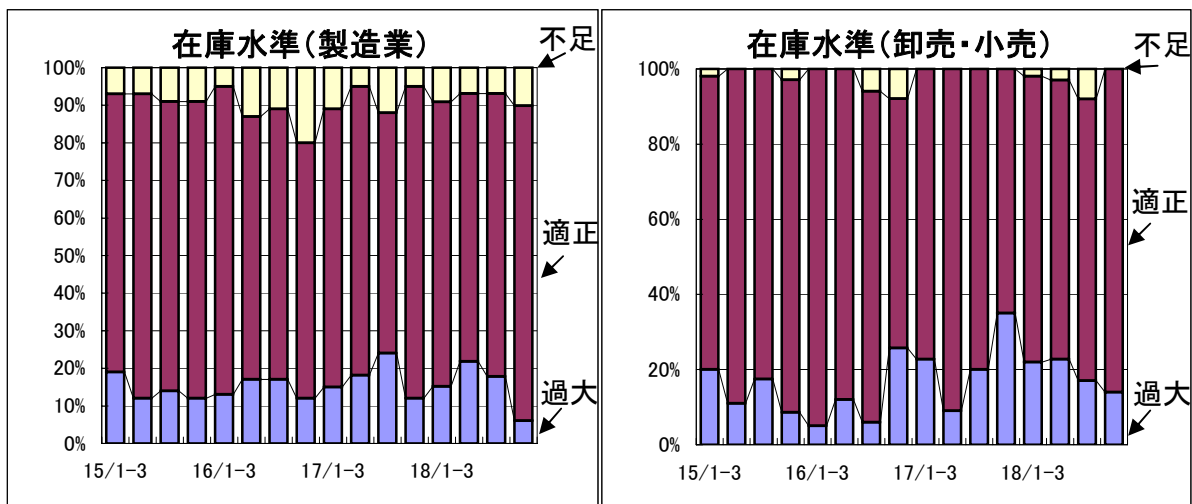
※ BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成18年7～9月期は「適正」とした事業所が製造業で76%、卸売・小売業では75%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で18%、卸売・小売業では17%、「不足」とした事業所は、製造業で7%、卸売・小売業では8%であった。

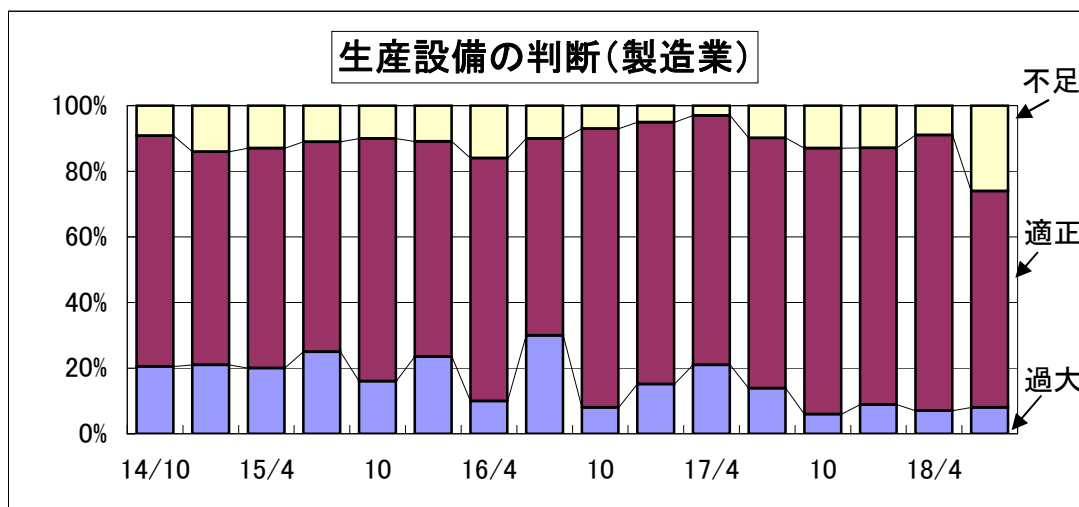
平成18年10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で83%、卸売・小売業で86%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で6%、卸売・小売業では14%、「不足」とした事業所は、製造業で10%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成18年7月末時点での生産設備の状況は、「適正」が66%、「過大」が8%、「不足」が26%となっている。業種別に見ると、金属製品で「過大」とした事業所が43%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

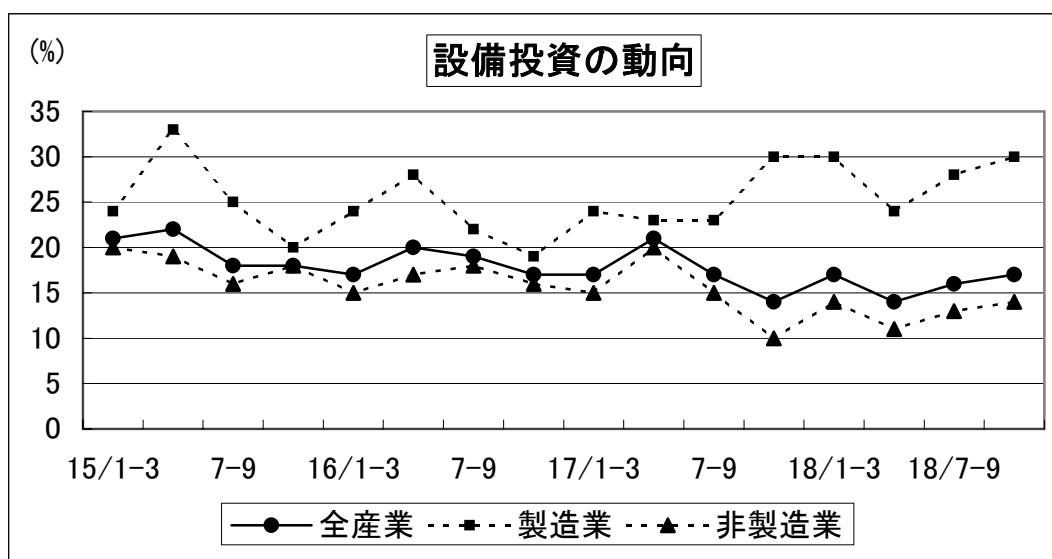
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成18年4~6月期は14%、7~9月期は16%、10~12月期は17%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成18年7~9月期は、製造業では「設備の補修・更新」が64%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が52%となっている。非製造業では「生産販売力の強化」が77%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が47%となっている。

平成18年10~12月期は、製造業では「合理化・省力化」が61%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が58%、非製造業では「生産販売力の強化」が58%で最も多く、次に「設備の補修・更新」が41%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成15年1~3月期	21	24	20
4~6月期	22	33	19
7~9月期	18	25	16
10~12月期	18	20	18
16年1~3月期	17	24	15
4~6月期	20	28	17
7~9月期	19	22	18
10~12月期	17	19	16
17年1~3月期	17	24	15
4~6月期	21	23	20
7~9月期	17	23	15
10~12月期	14	30	10
18年1~3月期	17	30	14
4~6月期	14(20)	24(33)	11(17)
7~9月期	16(19)	28(34)	13(15)
見通し			
10~12月期	17	30	14

※ カッコ内は前回調査での見通し



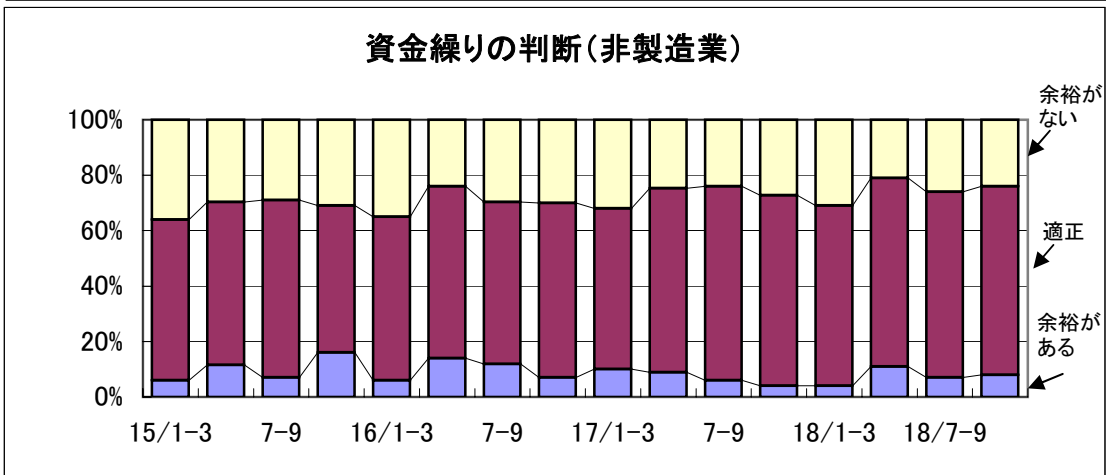
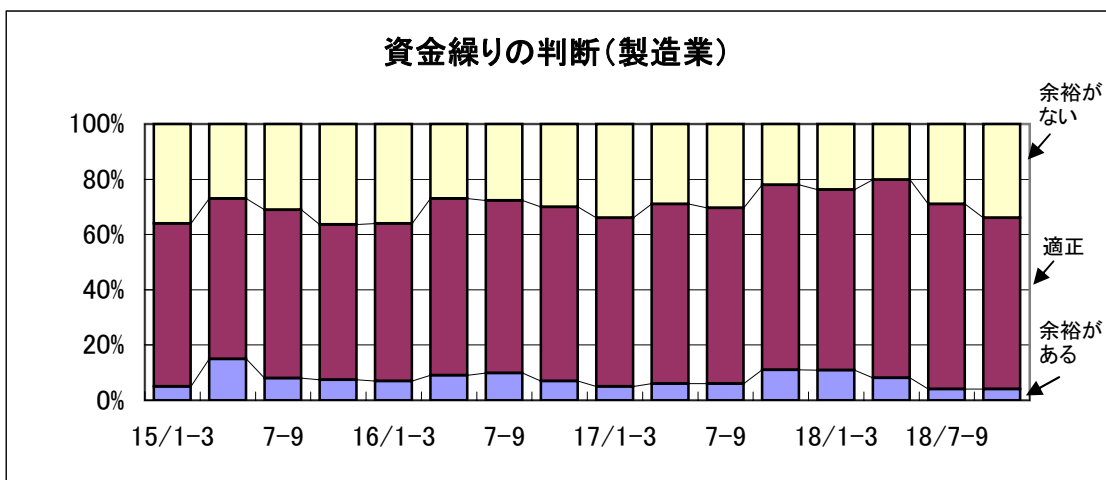
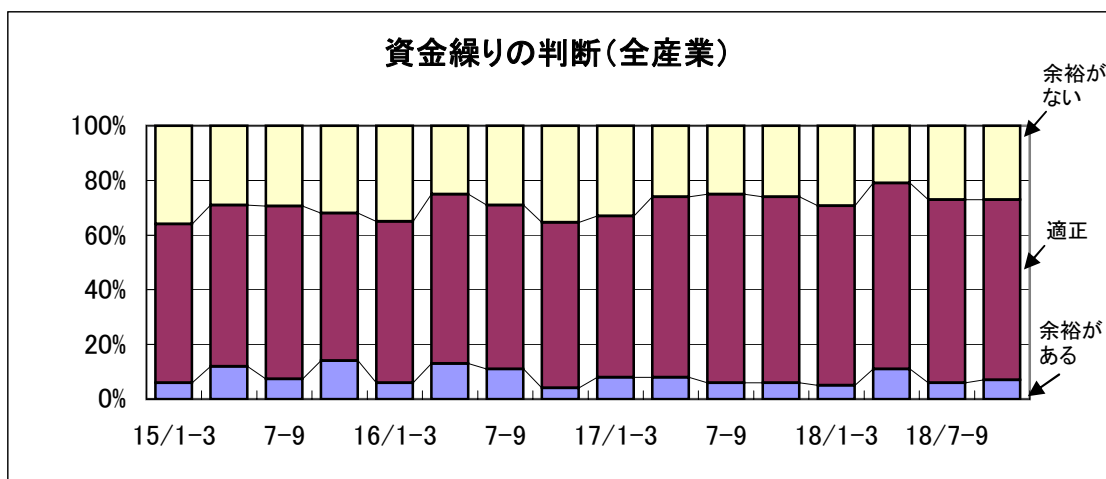
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成18年7～9月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く67%、「余裕がない」が27%、「余裕がある」が6%となっている。10～12月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く66%、「余裕がない」が27%、「余裕がある」が7%となっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成18年7～9月期は、建設業が53%、10～12月期でも、建設業が58%と高くなっている。



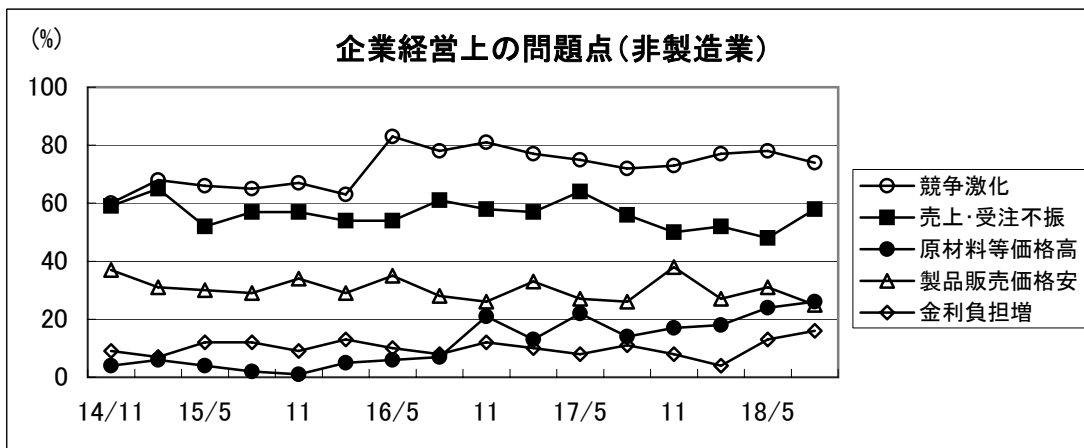
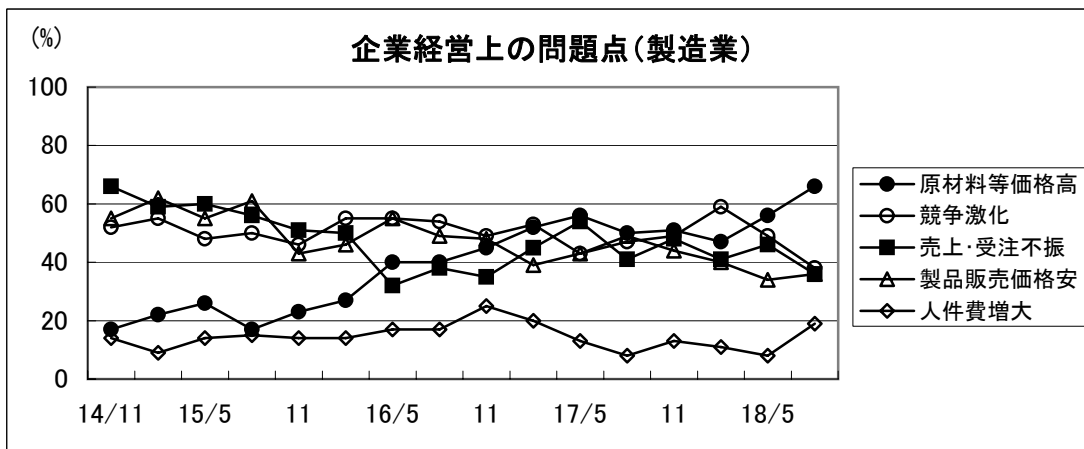
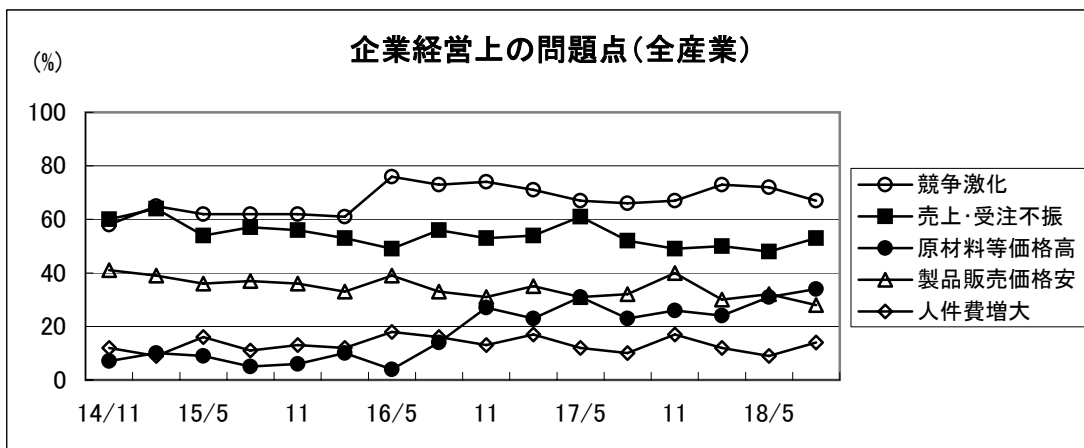
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成18年8月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ67%、53%と割合が高い。

製造業…「原材料等価格高」が66%で最も割合が高く、続いて「競争激化」が38%、「売上・受注不振」と「製品販売価格安」が36%となっている。

非製造業…「競争激化」が74%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が58%、「原材料等価格高」が26%となっている。



※ 上位5項目

10 自由記入欄の傾向

景気に対する見通しは、まだまだ厳しいとする記述が大半であった。

全体的に、原油価格の高騰により収益を大きく圧迫しているといった記述が目立つ。また競争激化の環境の中では、この影響を価格へ転嫁することが難しいとするところが多かった。そのほか、地域間格差の拡大にふれる記述も見受けられた。

建設業においては公共工事の減少が続いている中で、営業に力を入れ受注増を目指す旨の記述があった。